

提出書類等一覧

競争入札参加資格審査申請書の他に、次に掲げる書類を提出してください。
 (※登記事項証明書、各納税証明書等については、申請受付時前3か月以内に発行された最新のものを提出してください。)
 なお、提出を受けた書類は返却いたしません。

【提出期限】 令和7年11月18日（金）

区 分		法 人	個 人	中 小 組 合	備 考
1	登記事項証明書等（※写し可）	◎		◎	法務局の発行するもの
2	定款又は寄付行為（※写し）	○		◎	会社以外の法人の場合 中小企業組合等の場合
3	賃借対照表（※写し）	○			会社以外の法人の場合 合名会社、合資会社の場合
4	身分証明書（※写し可）		◎		市区町村の発行するもの
5	道税（道が賦課徴収するものに限る）に滞納がないことの証明書（※写し可）	◎	◎	◎	道税事務所、各総合振興局（振興局）税務課（納税課）の発行するもの
6	本社が所在する都府県の事業税に滞納がないことの証明書（※写し可）	○	○	○	道税の納税義務がない場合 ※本社が道外で道内に支社等がある場合について 本社が道外であっても、道内に支社等を置いている等の理由で北海道に納税義務がある場合は「道税に滞納がないことの証明書」を提出 この場合、本店に係る「本店が所在する都府県の事業税に滞納がないことの証明書」については提出不要
7	消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書（※写し可）	◎	◎	◎	税務署の発行するもの 国税通則法施行規則別紙9号書式その3の2（個人用）又はその3の3（法人用）
8	健康保険・厚生年金保険の届出義務を履行している事実を証する書類（※写し可）	◎	◎	◎	①納入告知書 ②資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書 ③適用通知書 ※①②③など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ
9	雇用保険の届出義務を履行している事実を証する書類（※写し可）	◎	◎	◎	①保険関係成立届 ②領収済通知書 ③概算・確定保険料申告書（控） ※①②③など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ
10	社会保険等適用除外申出書	○	○	○	社会保険等適用除外申出書（例示様式1） ※健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入義務のない場合
11	小売電気事業者の登録を受けていることを証する書類	○	◎	◎	小売電気事業者の登録に係る経済産業大臣通知の写し ※一般送配電事業者である小売電気事業者は提出不要
12	高圧電力の供給実績があることを証する書類	◎	◎	◎	別紙供給実績調査及び契約書等の写し
13	暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下同じ。））又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であることを証する書類	○	○	○	暴力団員等に該当しない者であること等の誓約書（例示様式2） ※申請手続を申請者本人が行うときで、申請書において申請者が誓約書の内容を誓約した場合は、誓約書の提出を要しない。 ※代理人で申請している場合は必要。
14	再エネ特措法等の規定による納付すべき金額を納付していない旨の公表をされたことがない電気事業者であることを証する書類	◎	◎	◎	誓約書（例示様式3）
15	環境配慮基準に適合する者であることを証する書類	◎	◎	◎	別記様式環境配慮入札適合証明書及び確認資料等
16	その他函館方面本部長が必要と認める書類				必要に応じ申請内容を確認するために、他の書類の提出を求める場合があります。

(注) 1 ◎印は、必ず提出しなければならない書類です。
 2 ○印は、該当するときに提出する書類です。

例示様式1

社会保険等適用除外申出書

北海道警察函館方面本部長 様

次の理由により、社会保険又は雇用保険の届出義務のないことを申し出ます。

また、上記の申出の内容を確認するため、北海道が他の官公署等に照会を行うことについて承諾します。

【社会保険】

☐健康保険 ☐厚生年金保険

- 1 従業員5人未満の個人事業所であるため
- 2 従業員5人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所のため
- 3 その他

注1 届出義務のない保険の種類をチェックし、該当する番号を○印で囲んで下さい。

- 2 その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。
(例)〇〇年金事務所に確認し、△△により適用除外となる。

【雇用保険】

- 1 役員のための法人であるため
- 2 その他

注1 該当する番号を○印で囲んで下さい。

- 2 その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。
(例)ハローワーク〇〇に確認し、△△により適用除外となる。

令和 年 月 日

所 在 地

商号又は名称

代 表 者

暴力団員等に該当しない者であること等の誓約書

北海道警察函館方面本部長 様

私は、北海道が実施する競争入札参加資格審査の申請に当たり、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下同じ。））又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第 2 号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。

上記の誓約に反することが明らかになった場合は、競争入札参加資格を制限されても異存ありません。

また、上記の誓約の内容を確認するため、北海道が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

令和 年 月 日

所 在 地 〒

商号又は名称

代 表 者

誓 約 書

北海道警察函館方面本部長 様

私は、電気事業法その他の電気事業に関する法令又はこれらの関係法令に基づく命令若しくは処分等に違反した事実がなく、今後も、これらの関係法令等を遵守することを誓約します。

また、私は、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号）第34条第4項の規定による納付すべき金額を納付していない旨の公表を資格審査の申請をする日の直前2年間にされたことはありません。

上記の制約に反することが明らかになった場合は、競争入札参加資格を制限されても異存ありません。

また、上記の誓約の内容を確認するため、北海道が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

令和 年 月 日

所 在 地 〒
商号又は名称
代 表 者